

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	121,109,467	68,133,203	0	189,242,670	42,866,150	9,664,543	1,592,488	0	0	144,784,032
	構築物	55,351,063	2,434,472	0	57,785,535	20,289,330	3,682,670	0	0	0	37,496,205
	船舶	121,404,314	1	0	121,404,315	84,334,535	14,892,396	0	0	0	37,069,780
	車両運搬具	25,500,712	3,632,183	4,157,174	24,975,721	20,007,876	1,411,592	0	0	0	4,967,845
	工具器具備品	949,556,128	219,361,993	108,346,240	1,060,571,881	703,072,151	125,132,125	0	0	0	357,499,730
	計	1,272,921,684	293,561,852	112,503,414	1,453,980,122	870,570,042	154,783,326	1,592,488	0	0	581,817,592
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,864,620,555	5,181,091	743,166	6,869,058,480	3,040,421,168	288,812,111	137,254,673	0	0	3,691,382,639
	構築物	603,335,036	0	0	603,335,036	404,110,271	30,255,282	7,321,667	0	0	191,903,098
	船舶	898,559,194	0	0	898,559,194	887,900,094	19,374,075	0	0	0	10,659,100
	工具器具備品	108,182,736	0	408,371	107,774,365	91,913,862	6,644,193	0	0	0	15,860,503
	計	8,474,697,521	5,181,091	1,151,537	8,478,727,075	4,424,345,395	345,085,661	144,576,340	0	0	3,909,805,340
非償却資産	土地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	1,319,991,499	0	155,162,000	5,762,282,663
	計	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	1,319,991,499	0	155,162,000	5,762,282,663
有形固定資産 合計	建物	6,985,730,022	73,314,294	743,166	7,058,301,150	3,083,287,318	298,476,654	138,847,161	0	0	3,836,166,671
	構築物	658,686,099	2,434,472	0	661,120,571	424,399,601	33,937,952	7,321,667	0	0	229,399,303
	船舶	1,019,963,508	1	0	1,019,963,509	972,234,629	34,266,471	0	0	0	47,728,880
	車両運搬具	25,500,712	3,632,183	4,157,174	24,975,721	20,007,876	1,411,592	0	0	0	4,967,845
	工具器具備品	1,057,738,864	219,361,993	108,754,611	1,168,346,246	794,986,013	131,776,318	0	0	0	373,360,233
	土地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	1,319,991,499	0	155,162,000	5,762,282,663
	計	16,829,893,367	298,742,943	113,654,951	17,014,981,359	5,294,915,437	499,868,987	1,466,160,327	0	155,162,000	10,253,905,595
無形固定資産	電話加入権	2,856,000	0	0	2,856,000	0	0	1,264,000	0	0	1,592,000
	ソフトウェア	88,375,166	2,179,800	4,403,440	86,151,526	78,344,531	4,823,381	0	0	0	7,806,995
	計	91,231,166	2,179,800	4,403,440	89,007,526	78,344,531	4,823,381	1,264,000	0	0	9,398,995
投資その他の資産	その他資産	333,350	24,960	38,270	320,040	0	0	0	0	0	320,040
	計	333,350	24,960	38,270	320,040	0	0	0	0	0	320,040

(注) 当期増減額の主な内訳は次のとおりです。

増加額 建物(海技大学校 水先教育訓練棟) 58,000,000円  
 工具器具備品(清水校他6校 レーダ・ARPA・シミュレータ賃貸借) 195,304,200円  
 工具器具備品(清水校他6校 コンピュータ・LANシステム賃貸借) 41,685,000円  
 減少額 工具器具備品(海技大学校 操船シミュレータ用スクリーン) 15,343,375円  
 工具器具備品(海技大学校 操船シミュレータ用プロジェクト) 35,700,000円

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	5,337,342	8,523,704	0	8,867,884	0	4,993,162	(注)
計	5,337,342	8,523,704	0	8,867,884	0	4,993,162	

(注)郵便切手、船舶燃料及び教科書を計上しております。

③ 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約等による原状回復義務	495,414,738	14,575,688	0	509,990,426	(注)
計	495,414,738	14,575,688	0	509,990,426	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

④ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	14,095,018,015	0	0	14,095,018,015	
	計	14,095,018,015	0	0	14,095,018,015	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,126,114,050	0	0	1,126,114,050	
	運営費交付金	334,000	0	0	334,000	
	政府拠出	2,592,000	0	0	2,592,000	
	目的積立金	7,935,028	0	0	7,935,028	
	減資差益	475,358,874	0	475,358,874	0	(注1)
	損益外除売却 差額相当額	-65,160,174	0	2,324,579	-67,484,753	(注2)
	計	1,547,173,778	0	477,683,453	1,069,490,325	
	損益外減価 償却累計額	-4,080,336,880	-345,085,661	-1,077,146	-4,424,345,395	(注3)
	損益外減損 損失累計額	-1,310,669,839	-155,162,000	0	-1,465,831,839	(注4)
	損益外利息 費用累計額	-91,835,704	-9,394,597	0	-101,230,301	(注5)
	差引計	-3,935,668,645	-509,642,258	476,606,307	-4,921,917,210	

(注1) 不要財産に係る国庫納付により減少しております。

(注2) 政府出資財産の除却等により減少しております。

(注3) 老朽化等による設備の取替に伴う除却により減少しております。

(注4) 土地の減損を認識したことにより増加しております。

(注5) 資産除去債務の時の経過による調整額を計上しております。

⑤ 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,505,391	0	540,492	1,964,899	(注1)

(注1) 当期減少額は、(2)参照。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	540,492	受託収益で取得した固定資産の減価償却費に係る取崩し
	計	540,492	

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成23年度	161,565,810	0	121,283,199	40,282,611	0	161,565,810	0
平成24年度	0	2,357,499,000	2,044,264,022	0	0	2,044,264,022	313,234,978
合 計	161,565,810	2,357,499,000	2,165,547,221	40,282,611	0	2,205,829,832	313,234,978

(注) 運営費交付金の収益化の方法は、交付金自体に年度による用途が限定されていないため、23年度繰越額と24年度交付額を合計し23年度繰越額を先に収益化しています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

1) 平成23年度交付分

	区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	121,283,199	①費用進行基準を採用した業務：全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,487,314,449 業務費：1,879,577,465    一般管理費：602,404,906 財務費用：5,332,078 イ)自己収入に係る収益計上額：222,300,150 入学検定料収入：3,080,500    入学期収入：12,963,800 授業料収入：196,539,485    寄宿料収入：1,596,300 雑収入：8,118,087    財務収益：1,978 ウ)固定資産の取得額：40,282,611 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 2,487,314,449 - 自己収入 222,300,150 - 雑益 925,050 - 減価償却 159,015,010 + リース元本返済額 60,472,982 = 2,165,547,221 運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務から優先的に行うことと しているため、平成23年度分残高のうち121,283,199円を収益化し、40,282,611円を資産 見返運営費交付金に振替えました。
	資産見返運営費交付金	40,282,611	
	資本剰余金	0	
	計	161,565,810	
合計		161,565,810	

## 2)平成24年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,044,264,022	①費用進行基準を採用した業務：全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,487,314,449 業務費：1,879,577,465    一般管理費：602,404,906 財務費用：5,332,078 イ)自己収入に係る収益計上額：222,300,150 入学検定料収入：3,080,500    入学生収入：12,963,800 授業料収入：196,539,485    寄宿料収入：1,596,300 雑収入：8,118,087    財務収益：1,978 ウ)固定資産の取得額：40,282,611 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 2,487,314,449 - 自己収入 222,300,150 - 雑益 925,050 - 減価償却 159,015,010 + リース元本返済額 60,472,982 = 2,165,547,221 運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務から優先的に行うことと しているため、平成23年度分残高のうち121,283,199円を収益化し、40,282,611円を資産 見返運営費交付金に振替えました。 2,165,547,221 - 121,283,199 (23年度収益化分) = 2,044,264,022
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,044,264,022	
合計		2,044,264,022	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	313,234,978 ○費用進行基準を採用した業務:すべての業務 ○運営費交付金債務残高の発生した理由は、入札差額及び職員給与支給実績が少なかったこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。)なお、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はあります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	313,234,978

⑦ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,642)	(1)	(0)	(0)
	50,536	4	5,362	1
職 員	(104,933)	(95)	(60)	(1)
	1,304,102	197	200,966	17
合 計	(107,575)	(96)	(60)	(1)
	1,354,638	201	206,328	18

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。  
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。
- 4 中期計画における人件費と異なる範囲で、非常勤職員手当として20,354千円を含めて記載しております。

⑧ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位：円)

	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,101,178,211	334,981,054	323,863,771	48,714,461	70,839,968	1,879,577,465	0	1,879,577,465
一般管理費	0	0	0	0	0	0	602,404,906	602,404,906
受託費用	2,987,975	0	15,781,086	7,557,176	5,080,678	31,406,915	0	31,406,915
財務費用	4,150,891	655,559	425,227	100,401	0	5,332,078	0	5,332,078
計	1,108,317,077	335,636,613	340,070,084	56,372,038	75,920,646	1,916,316,458	602,404,906	2,518,721,364
事業収益								
運営費交付金収益	979,426,992	256,295,357	227,252,809	35,008,219	70,713,968	1,568,697,345	596,849,876	2,165,547,221
入学検定料収入	0	2,806,000	274,500	0	0	3,080,500	0	3,080,500
入学料収入	0	12,272,800	691,000	0	0	12,963,800	0	12,963,800
授業料収入	80,408,000	33,511,300	73,474,920	9,145,265	0	196,539,485	0	196,539,485
寄宿料収入	0	632,800	914,200	49,300	0	1,596,300	0	1,596,300
雑収入	6,203,465	8,100	1,718,400	600	0	7,930,565	187,522	8,118,087
雑益	925,050	0	0	0	0	925,050	0	925,050
資産見返負債戻入	36,065,632	30,108,410	19,961,971	4,611,195	126,000	90,873,208	5,403,800	96,277,008
受託収益	3,195,852	0	17,678,041	7,801,255	6,162,000	34,837,148	0	34,837,148
財務収益	0	0	0	0	0	0	1,978	1,978
計	1,106,224,991	335,634,767	341,965,841	56,615,834	77,001,968	1,917,443,401	602,443,176	2,519,886,577
事業損益	-2,092,086	-1,846	1,895,757	243,796	1,081,322	1,126,943	38,270	1,165,213
II 総資産								
流動資産	5,612,617	1,277,953	4,951,296	1,352,423	0	13,194,289	829,171,002	842,365,291
固定資産	7,884,602,364	601,784,934	456,198,179	92,165,244	1,948,345	9,036,699,066	1,226,925,564	10,263,624,630
土地	4,817,826,211	1,885,329	1,222,916	288,745	0	4,821,223,201	941,059,462	5,762,282,663
建物	2,585,462,960	516,192,665	398,418,267	79,056,525	0	3,579,130,417	257,036,254	3,836,166,671
構築物	193,710,467	11,027,900	7,153,229	1,688,959	0	213,580,555	15,818,748	229,399,303
船舶	47,425,185	168,552	109,329	25,814	0	47,728,880	0	47,728,880
工具器具備品	239,737,554	70,365,190	47,040,144	10,776,643	0	367,919,531	5,440,702	373,360,233
その他	439,987	2,145,298	2,254,294	328,558	1,948,345	7,116,482	7,570,398	14,686,880
計	7,890,214,981	603,062,887	461,149,475	93,517,667	1,948,345	9,049,893,355	2,056,096,566	11,105,989,921

1. 事業区分の方法

事業区分は、教育課程別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

海技課程	船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を行う。
海技専攻課程	海技課程等の教育を基礎として船員となるに必要な高度な専門教育を行うとともに、海技免許の資格に応じてそれらに必要な教育を行う。
船舶運航実務課程	海技に関する短期教育及び通信による教育を行う。
特別課程	国の施策に基づく講習及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究	船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

区 分	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
損益外減価償却相当額	249,010,991	41,362,700	26,880,641	6,334,820	0	323,589,152	21,496,509	345,085,661
損益外利息費用相当額	2,623,747	3,549,370	2,332,326	543,597	0	9,049,040	345,557	9,394,597
損益外除売却差額相当額	71,872	1,310	850	201	0	74,233	158	74,391
引当外賞与見積額	223,980	983,288	-1,629,755	-434,140	-924,646	-1,781,273	-3,542,896	-5,324,169
引当外退職給付増加見積額	11,036,802	-2,859,946	-3,796,195	-658,302	5,191,642	8,914,001	-52,878,537	-43,964,536

6. 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額

区 分	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
受託費用	0	0	288,492	0	252,000	540,492	0	540,492
計	0	0	288,492	0	252,000	540,492	0	540,492